

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	小中学校耐震補強（大規模改造）事業
-----	-------------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・ 学校施設耐震化推進指針		
ソフト・ハードの区分	ハード <input checked="" type="checkbox"/>	ソフト <input type="checkbox"/>	実施（補助）期間 自 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> ～ 至 <input type="checkbox"/>

担当部	教育委員会	担当課	教育総務課
担当係	学校施設係・総務係	内線	5113
関係課	建築住宅課	課 No.	65010

総合計画		基本計画の政策目標	（平成16年度→22年度）
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり	
	節名	第1節 明日を担う人づくり	
	細節名	第3 次代を担う子どもたちを育む義務教育の充実	
	施策名	⑥教育環境の整備	該当ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン		5 子育て・教育先進都市の実現	
事業区分	新規 <input checked="" type="checkbox"/>	継続 <input checked="" type="checkbox"/>	施策No. 11-03-06

○学校施設耐震化整備率 50% → 75%

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度 事業内容	平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	備考	注意事項
旧耐震基準により建てられた昭和56年以前の建物の耐震診断調査の結果に基づき、小中学校の補強工事と老朽化部分の改造を併せて行い、耐震化の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強（大規模改造）整備 <ul style="list-style-type: none"> 江山中学校 3棟 美保小学校 4棟 耐震判定業務 <ul style="list-style-type: none"> 湖南小学校 2棟 江山中学校 3棟(H18年度繰越) 南中学校 4棟(H18年度繰越) 美保小学校 4棟(H18年度繰越) 世紀小学校 2棟(H18年度繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強（大規模改造）整備 <ul style="list-style-type: none"> 湖南小学校 2棟 世紀小学校 2棟 美保小学校 4棟(H19年度繰越) 江山中学校 3棟(H19年度繰越) 耐震判定業務 <ul style="list-style-type: none"> 青谷統合小学校 1棟 末恒小学校 3棟 用瀬小学校 1棟 国府中学校屋体 1棟 湖南小学校 2棟(H19年度繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強（大規模改造）整備 <ul style="list-style-type: none"> 青谷統合小学校 1棟 用瀬小学校 1棟 国府中学校屋体 1棟 耐震判定業務 <ul style="list-style-type: none"> 西郷小学校屋体 1棟 佐治小学校 3棟 末恒小学校 3棟(H20年度繰越) 用瀬小学校 1棟(H20年度繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強（大規模改造）整備 <ul style="list-style-type: none"> 末恒小学校 3棟 用瀬小学校 1棟 南中学校 2棟 佐治小学校 3棟 西郷小学校屋体 1棟 耐震判定業務 <ul style="list-style-type: none"> 湖東中学校 2棟 富桑小学校 2棟 浜坂小学校 3棟 佐治小学校 3棟(平成21年度繰越) 		<p style="text-align: center;">（注1）</p> 事業内容は、①緊急性、②地域の実情、③効果、④熟度、⑤有利財源の確保の観点により、毎年ローリング（見直し）する中で変更していくことがあります。
事業の概要	・小中学校耐震補強（大規模改造）による整備 17校(45棟)					
事業の対象者（交付先）	小・中学校児童・生徒					
事業費（百万円）	H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	H19～H22合計	
※百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	33	495	481	473	1,482	
財源内訳（インプット）	一般財源	1	8	4	4	17
	国庫支出金		217	225	237	679
	県支出金					
	起債（義務教・一般・合併特例債）	31	270	252	232	785
その他（ ）	1				1	

（注2）

事業費（財源内訳）は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。